

New Chapter of Investment Promotion

(投資促進の新たなる第一章)





タイランド4.0に向けた投資の方向性

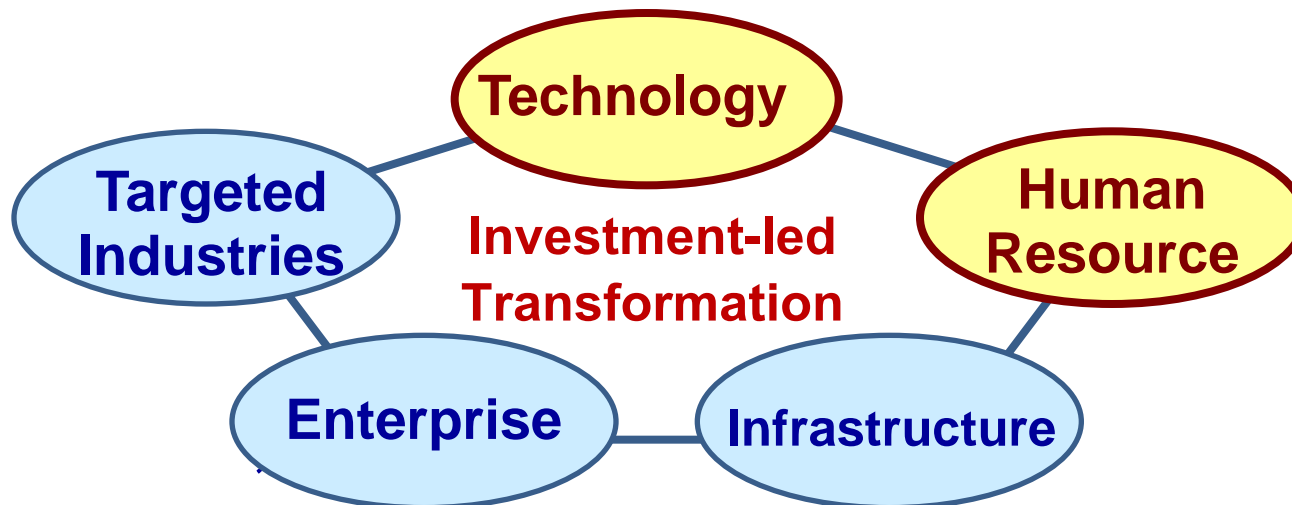
Thailand 4.0

Investment 4.0

Core Technology	Industrial Cluster
Bio-tech	Agriculture & Food
Bio-Med	Health & Wellness
Mechatronics	Smart Devices & Robotics
Embedded Technology	Digital & IOT
Service Design & Technology	Creative, Culture and High Value Services

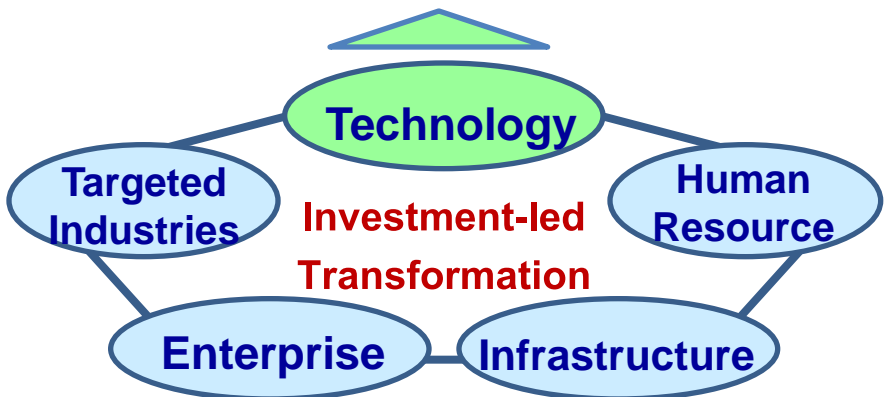
From	To
Volume-based	Value-based
Capital-driven	Innovation-driven
Physical capital	Human capital
Manufacturing	High value services
Sector-based & Standard Tax Incentive	Whole "tailored" package & Negotiation

「人と技術」を第一の重要事項として

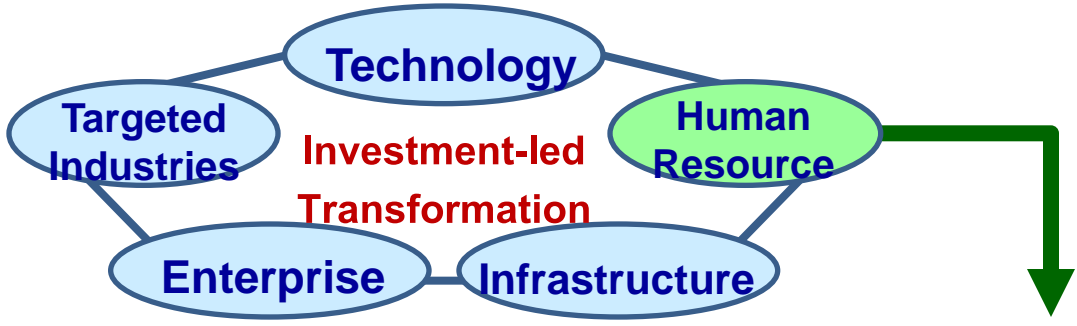


Investment-led Transformation

責務	実施業務
Core Technology (コアテクノロジー)の推進	<ul style="list-style-type: none"> タイランド4.0に向けた国家発展の中核であり、将来対象産業の重要な基盤となるBiotech、Nanotech、Advanced Materials、Digital Technology等に最大限の恩典を付与することにより、タイにとって将来性のあるCore Technologies を重点的に推進する。
R&D (研究開発)・技術継承の促進	<ul style="list-style-type: none"> R&D (研究開発)に最大限の恩典を付与する。また、R&Dや試験に使用する物品の輸入関税を免除する。 研究開発、高度技術研修、Local Supplier (国内サプライヤー)の開発、製品や容器のデザインといった活動を支援するため、プロジェクトの価値に応じたMerit-based Incentives (1-3年の法人税免除)の追加恩典を設ける。 技術継承、人材開発に資する一部のケースに対してUniversity & Industry (産学連携)のための条件を設定する。
Technology Localization (技術地方分散化)の後押し	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーと産業のTechnology Localizationを促進するため、諸外国が戦略的パートナーとして参画するための条件を設定する。官民、タイと諸外国、タイと諸外国の大学間の産業技術パートナーシップ (International Consortium) の構築を推進する。



Investment-led Transformation



責務	実施業務
----	------

タイ人4.0の構築

- 対象産業の受け皿となる労働力確保のための**タイ科学技術研究所、教育省、工場、民間との二者間連携協カプロジェクト**
(例: STI WiL、Talent Mobility、Co-operative Education、Dual System)

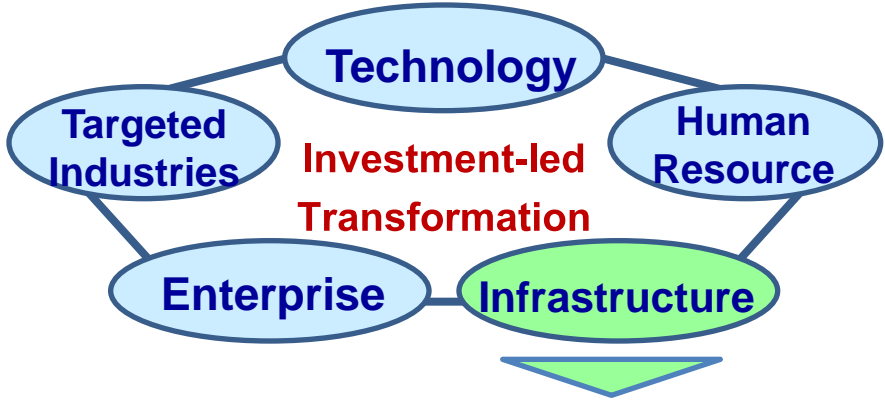
(補足)
 STI WiL: 科学技術省のNational Science Technology and Innovation Policy Officeのプロジェクトで民間と教育機関をマッチングして、学生に有用なインターンをすること
 Talent Mobility: 政府機関にいる優秀な研究者を民間に派遣し、民間の研究に協力してもらうプロジェクト
 Co-operative Education: 大学レベルの学生を民間に派遣し、有用なインターンをすること
 Dual System: 職業訓練学校の学生が民間で有用なインターンをすること

- 最大限の恩典の付与により、**民間の教育機関・職業訓練機関**を奨励する。
- タイ人事業者・タイ人材への技術移転のため、**University & Industry (産学間)**協力の条件を設定する。

海外からのTalents (有能な人材)の誘致

- チャムチュリー・スクウェア内One Stop Serviceセンターを通じて**Visa & Work permit (ビザ・ワークパーミット)**に関する便宜を供与する。
- 有能な人材 (Talents) に対する**PIT (個人所得税)**を減税する。
- 海外の先進的な教育機関または海外のトップクラスの会社が**S&T (科学技術)**またはその他の不足している分野の**教育施設**を設立することを支援する。

Investment-led Transformation

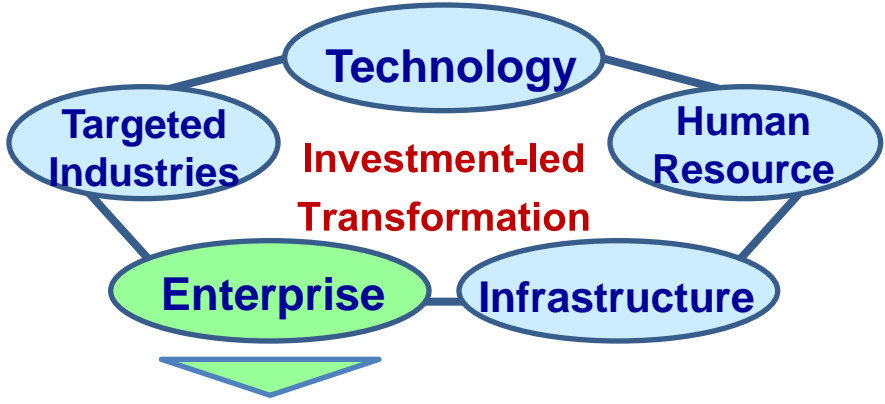


実施業務

A1～A3の高い恩典を付与することにより、主要3グループのインフラ整備のための投資を促進する。

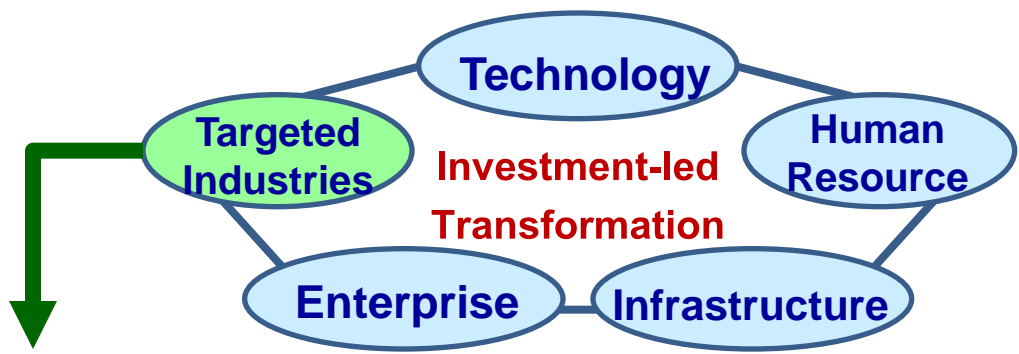
<p>Physical Infrastructure</p>	<ul style="list-style-type: none"> 火力発電所、上水道・工業用水、商用空港、工業団地・工業地帯等
<p>Connectivity Infrastructure</p>	<ul style="list-style-type: none"> 物流業(例: 鉄道、海上輸送、航空輸送、ICD(Inland Container Depot)、積み替え、DC/IDC(物流センター/国際物流センター)) Digital Infrastructure(例: Data Center, Software Park, Innovation Incubation Center)
<p>Tourism Infrastructure</p>	<ul style="list-style-type: none"> 会議場・国際展示場、芸術文化施設、ケーブルカー、遊覧船事業並びに各種形態のMan-made Tourist Attractions(人工的観光地)等

Investment-led Transformation



責務	実施業務
<p>SMEs(中小企業) ／地方の事業者 の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 投資促進特別措置での条件緩和により、SMEs(中小企業)と地方の事業者の投資を支援する。(例:最低投資金額を50万バーツに引き下げる、CIT(法人所得税)の免除期間を通常より2年間延長する等) 産業連携促進活動(BUILD)について、従来の自動車・エレクトロニクス・機械産業中心から農業・テキスタイル等、他の地域経済に有益な産業まで範囲を拡大する。 追加恩典の付与により、大企業がLocal Suppliers(国内サプライヤー)の発展を助けることにインセンティブを与える。 生産効率向上のための恩典付与により、既存事業のレベルアップを推進する。
<p>Startup支援</p>	<p>高い恩典を付与し、最低投資金額の条件をFixed Assets(固定資産)への投資から専門人材の給与額に変更することにより、Software、e-Commerce及びDigital serviceを中心にStartup事業を推進する。</p>

Investment-led Transformation



政府が対象とする地域(EEC)における未来型産業(New S-Curve)の基盤構築を中心に、Net Growth Enginesとなる対象10業種を重点的に奨励する。

タイ人が可能性を有する産業	FDI(海外直接投資)が基盤構築の助けとなる産業	対外投資の促進を重視する産業
<ul style="list-style-type: none"> 農業・食品産業 観光産業 保健・医療産業 裾野産業(例:自動車・電気電子(E&E)等の主要産業の部品製造業等) 環境にやさしい石油化学産業 	<ul style="list-style-type: none"> Automation & Robotics Aerospace Medical Devices Automotive Electronics 	<ul style="list-style-type: none"> 既製服・靴・非高度技術を使用する製品・部品等のLabor-intensive(労働集約型)産業 鉱山・漁業・林業・エネルギー等、タイで原料が不足している産業 食品・観光・建設・通信等、タイが可能性を有する産業・サービス業



2017年投資促進政策

2つの法律に基づく方針

	BOI	BOI +	BOI ++
	投資奨励法	投資奨励法改訂版	特定産業競争力強化法
奨励対象	<u>Sector-based</u> 7か年戦略(2015~2021年)に沿った対象産業に対する投資の奨励	<u>Technology-based</u> タイが高い可能性を有する基幹技術に対する投資の奨励	<u>Strategic Investment</u> 国の課題(National Agenda)に対応でき、従来の手段では誘致出来ないインパクトの大きい新たな投資となるThailand 4.0政策に基づく投資の奨励
主要な 恩典	<ul style="list-style-type: none"> • 8年以下の法人所得税免除 • 10年以下の $\leq 50\%$ 軽減 • 最長10年まで純利益から投資済金額の最高70%に相当する投資額を差引く (ITA: Investment Tax Allowance) • 機械・原材料およびR&Dに使用する物に対する関税の免除 • 土地所有権、外国人熟練者の導入等、Non-tax(非税的)恩典 	<ul style="list-style-type: none"> • 委員会が定める高度な技術や技術革新を利用する事業、研究開発事業に対する 9~13年の法人所得税免除 • BOI法に基づく他の恩典 	<ul style="list-style-type: none"> • 対象産業に対する 15年以内の法人所得税免税 • 100億バーツ基金 研究開発、イノベーションの促進、専門人材の育成に対する投資支援 • BOI法に基づく他の恩典

Sector-based

- Bio Industries
- Creative & Digital Industries
- High Value Business & Service
- Advanced Manufacturing
- Basic & Supporting Industries

Technology-based

- Biotechnology
- Nanotechnology
- Advanced Material Technology
- Digital Technology

Area-based

- EEC (3 県)
 - SEZ (10 県)
 - 南部国境地域 (4 県 4 郡)
 - 低所得20 県
 - 工業団地・工業地帯
 - 科学技術開発区
- (例: Science Park、Food Innopolis、SKP)



Merit-based

- R&D(研究開発)
- 教育・研究機関や技術・人材開発基金の支援
- IP licensing fee(知的財産ライセンス料)
- 高度技術研修
- Local supplierの開発
- 製品・容器のデザイン

具体策

中小企業対策

- タイ国内のSMEs (中小企業)が可能性を有する事業に対する恩典の追加及び条件の緩和

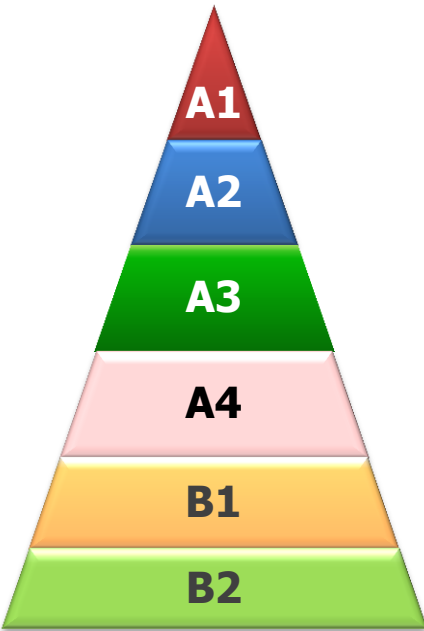
国内強化対策

- 農業 (Food & Non-foodの川上／加工)
- 地域観光(観光インフラ・観光資源)

生産効率改善対策

- 省エネルギー、代替エネルギー利用、環境負荷低減のための機器の交換
- オートメーション化等、効率向上のための機器の交換
- 効率改善のためのR&D(研究開発)、エンジニアリング・デザインへの投資

業種に基づく恩典 (Sector-based Incentives)



- A1:** 国の競争力を向上させるため、デザイン、研究開発を中心としたナレッジベース産業
- A2:** 国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業
- A3:** 既にタイ国内に生産拠点が少数あるものの、国の発展にとって重要で高度技術を使用する事業
- A4:** 技術がA1-A3ほど高度ではないものの、国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業
- B1/B2:** 高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業

グループ	法人所得税免除	機械の輸入関税を免除	輸出向け製品用の原材料の輸入関税を免除	税制以外の恩典
A1	8年間(上限なし) +メリット	✓	✓	✓
A2	8年間+メリット	✓	✓	✓
A3	5年間+メリット	✓	✓	✓
A4	3年間+メリット	✓	✓	✓
B1	メリット(特定事業のみ)	✓	✓	✓
B2	-	-	✓	✓

Targeted Core Technologies

Biotechnology

Cell Culture / Tissue Engineering Technology

Gene and Molecular Technology

Genetic Engineering Technology

Omics Technology

Biodegradable Materials Technology

Bioinformatics

Advanced Bioprocessing Technology

Bio-Analytical Technology

Biomaterial Production Technology

Nanotechnology

Drug Delivery System

Nano-encapsulation

Nanofiber Technology

Nanomaterials Syntheses

Membrane Technology

Adsorption Technology

Nano-characterization and Testing

Nanostructure Fabrication

Surface Coating/Engineering Technology

Advanced Material Technology

Advanced Catalyst Technology

Composite Materials Technology

Functional Materials Technology

Photonics & Optical Technology

Printed Electronics and Organic Electronics

Advanced Materials Forming Process

Materials Characterization Technology

Energy Storage

Digital Technology

Big Data Analytics Technology

Decentralized Sequential Transaction Database

Human Computer Interaction Technology / Brain Computer Interface

Internet of Things Technology

Natural Language Processing Technology

Virtual & Augmented Reality Technology

Digital Engineering and Manufacturing Technology

Software Testing Technology

Embedded Technology

Smart Grid

Wearable Technology

Artificial Intelligence Technology

Sensor Technology

Automation Technology

Robotics Technology

1 委員会が定める形態の教育・研究機関 (例: Technology Research Consortium) との連携による 技術移転の条件を設定する。これにより、タイが可能性を有し、国家と産業の全体的な底上げを可能にする Core Technologies 開発への投資に追加恩典を付与する。

法人所得税を10年間免除 + メリット (1~3年) = **最高13年**

Targeted Core Technologies

- Biotechnology
- Nanotechnology
- Advanced Materials Technology
- Digital Technology

Enabling Services

1. 研究開発
2. 職業訓練施設 (S&T (科学・技術分野) のみ)
3. 電子設計
4. エンジニアリング・デザイン
5. 科学試験サービス
6. 校正サービス

* 第2~6項は委員会が承認した高度技術利用プロジェクトにのみ適用

専門性を有し、Core Technologies開発における産業分野との連携体制が整っている 機関の例

タイ科学技術研究所



Thailand Center of Excellence for Life Sciences
(Public organization)



Biotechnology

タイ国立科学技術開発庁



カセサート大学



カセサート大学 農業バイオテクノロジーセンター



マヒドン大学



② プロジェクトの価値に応じて追加恩典を付与 (Merit-based Incentive)

投資・費用の種類	免税上限の追加額 (投資・費用に対する%)	
	従来	新規
1. 自社、国内での外注、海外機関と共同で実施する R&D (研究開発)	200%	300%
2. 技術・人材開発基金、教育機関、専門分野の訓練センター、研究機関、科学技術分野の政府機関に対する支援	100%	100%
3. 国内で開発された技術の使用ライセンス料	100%	200%
4. 高度技術研修	100%	200%
5. タイ資本比率が51%以上のLocal Supplier (国内サプライヤー) に対する高度技術研修および技術的なアドバイス	100%	200%
6. 自社、国内での外注による製品・容器デザイン	100%	200%

投資・費用の割合に応じた追加恩典は以下の通り

最初の3年間の 総売上高に対する 投資・費用	追加法人税 免除期間 (上限金額 も追加)
1% または \geq 2億バーツ	1年
2% または \geq 4億バーツ	2年
3% または \geq 6億バーツ	3年

③ 研究開発事業、バイオテクノロジー事業、研究開発関連の試験に対する「研究開発 (関連試験を含む) に使用するために輸入する物品の関税免除」の恩典付与の方針

➤R&D (研究開発) または関連する試験に使用する物品

(例: 試作材料、化学薬品、動植物)

➤関税免除期間は1回1年とし、適宜延長



東部経済回廊(EEC)内対象産業 (チャチューンサオ・チョンブリー・ラヨーン)

- Next-Generation Automotive
- Smart Electronics
- Eco-friendly Petrochemical and Biochemicals
- Automation and Robotics
- Aviation
- Medical Hub
- Affluent, Medical & Wellness Tourism
- Food for the Future
- Digital

- 以下のEEC地域をレベルアップする事業を重点的に促進
 - 高度技術を使用する対象産業
 - インフラとロジスティクス整備事業
 - 観光地開発事業
 - 研究開発事業と技術分野をサポートするサービス業
- EEC地域の県を投資促進地区と定め、法人所得税を免除されたグループ(グループA)に対する恩典としてさらに5年間CIT(法人所得税)50%減税の権利を付与。
 ※ただし、2017年中に投資申請書を提出すること。
- EECの特別促進地区で実施する戦略的プロジェクト(Strategic Projects)の場合、特定産業競争力強化法により、最長15年のCIT免除 + Grants(補助金)を付与。
- 重要性の高い投資プロジェクト実現のため、各組織の支援手段を統合すると共に障壁となる規制を緩和。
- 地域における利便性のためのOne Stop Service (ワンストップサービス)



投資促進委員会事務所

〒10900 バンコク都チャトチャック区ウィパーワディー・ランシット通り555

電話 0-2553-8111 FAX 0-2553-8222

e-mail : head@boi.go.th Website : www.boi.go.th